

[研究論文]

# 鳩山・石橋内閣期の中国政策

—中・台関係についての情報と政策—

佐藤 晋（二松学舎大学 国際政治経済学部 教授） ■

1. はじめに
2. 第1次台湾海峡危機と鳩山内閣の対応
3. 対中直接交渉への期待
4. 台湾「確保」と「二つの中国」政策
5. おわりに

## 1. はじめに

一般に中国との関係改善に積極的姿勢を示していたとされる鳩山一郎であるが、中国問題に関してその政権が第一に対処しなければならない問題は、1954年9月に勃発した第1次台湾海峡危機であった。危機勃発当時の首相は吉田茂であったが、吉田は中国の台湾「解放」への軍事能力を低評価し、台湾に対する安全保障上の脅威を意識することにはなかった。吉田は「中共の金門、馬祖への威嚇攻撃は国内宣伝、啓発」目的であり、アメリカの軍事力に挑戦するほどの力を共産圏は保持していないと首相退陣後に述べたように、中ソ一体となってもアメリカの軍事力に挑戦することはないとの観測を行っていた。また、中国については「平和主義的な中国国民は、その政府が世界戦争につながる對外侵略を行なう場合には、それに従うようなことはない」との発言から分かるように、朝鮮戦争終結後の時期においても中国国内の共産政府と国民の一体性を疑問視していた。したがって、吉田は台湾に対する中国の軍事的脅威を感じていなかったのである<sup>1</sup>。吉田は、台湾とは何応欽、張群や駐日大使等の要人が私邸をしばしば訪問する関係にあり、情報については独自のルートを維持していた<sup>2</sup>。同様に、改進黨内の「中国通」であった須磨弥吉郎も、「台湾問題は毛政府が人心をつなぐ一つの好資料である。この問題が簡単に片づくことを寧ろ怖れているのは人民政府ではないか」と観測していた<sup>3</sup>。つまり、政治的支配が安定しない中国国内を、外部の脅威を作り出すことによって統合する必要を中国政府は感じているというのである。このように、当時のいわゆる日本における「中国通」は、第1次台湾海峡危機による台湾への軍事的脅威を深刻にとらえることはなく、「解放」キャンペーンを国内統治強化の手段と見なす傾向があった。他方、政府・外務省の中国問題についての情報収集を担当する外務省アジア局二課も、当

初、これを政治的宣伝とみなし、「世界戦争誘発の危険ある台湾に対する積極的軍事行動はとらぬであろう」と判断していた<sup>4</sup>。8月末に一時的に、上海、南京、抗州地区に約33万人の「台湾進行部隊」が配置されたとの情報から緊迫感が生じ、「中共の朝鮮介入以前の事態を髣髴とさせている」との情勢判断も示されたものの、全体的なトーンは、台湾の武力「解放」に関して「中共はその意志は十分にあるが、実際行動に出ることはややリラクタントであるというのが実情」との見通しで貫かれていた<sup>5</sup>。

一方、この砲撃開始によって国際社会には混乱と緊張が生じることとなった。それは、アイゼンハワー政権が9月3日の最初の金門島砲撃を文字通りの危機と受け取ったことに起因した。アメリカとしては、中国への抑止力として第七艦隊を中核とする軍事力を誇示するという政策が破綻したことに大きな驚きを感じたのである。こうした受け止めをアイゼンハワー政権が行ったことで、台湾海峡をめぐる緊張はエスカレートしていくことになる。ところが、実際は、中国の沿岸諸島への攻撃は、朝鮮戦争、インドシナ戦争への介入によって後回しにされていた台湾解放政策が、両戦争の休戦を受けてごく小規模に再開されたに過ぎないものであった。つまり、金門島砲撃は、中国にとっては内戦の継続として意識されており、国際的な紛争を生み出そうというものではなかったのである<sup>6</sup>。また、第一の当事者である台湾政府も、9月3日の攻撃を本格的な金門島侵攻を狙ったものとは見ていなかった。国民党機関誌は、「台湾解放」キャンペーンを「単なる宣伝」であり、金門島砲撃も軍事的というより、政治的なキャンペーンの一部と片付けていた<sup>7</sup>。しかし、アイゼンハワー政権は、これを中国による新たな侵略行為の開始ととらえて過剰に反応し、その結果、危機がエスカレートしていくという経緯をたどるのである<sup>8</sup>。

一方、こうして日本近海で生じた緊張は、ほとんど非武装状態であ

った日本に安全保障上の危機感を与え、鳩山政権も何らかの政策を講じざるを得なくなる。総じて言うと鳩山内閣の中国政策の基本方針は、紛争の根本要因を経済的要因に求め、経済的相互依存を生み出すために貿易を通じて関係改善を図るというものであった。例えば、鳩山は「中共との交通、貿易を容認することこそ世界に平和をもってくるゆえん」であると述べており<sup>9</sup>、しばしばチャーチルが唱えた東西貿易の増大を通じた共産圏の生活水準の向上によって、将来的な東西間の緊張緩和をもたらすという考えを引用していた<sup>10</sup>。国民の生活水準の低さと経済発展の見通し難が、対外的な冒険につながっているという考えであった。その鳩山内閣でも、とりわけ通産大臣を務めた石橋湛山は、中国との関係改善を目指して、日中間の民間貿易拡大を積極的に支援することになる<sup>11</sup>。以上のような構想に基づき、鳩山内閣は対中貿易拡大へ好意的な姿勢をとり、アメリカはこれが日本の対中承認の意図を示すものと見て反発していくのであった<sup>12</sup>。

その中で鳩山内閣が目指したものは、米中間の軍事衝突の危険を回避しつつ、台湾の「喪失」を避けようというものであった。その上で、鳩山内閣は対中関係改善の道を模索していたのである。これらの目標を実現するものとして政府・外務省によって追求されたのが、いわゆる「二つの中国」政策であった<sup>13</sup>。これを簡単に言うと、中国と国交を開設すると同時に台湾の「独立」を確保しようというものであった。具体的には、来るべき日中国交正常化交渉において、中国に対して国家承認、国連加盟という誘因を与えて、その見返りに法的な台湾の「独立」を認めさせようというシナリオが代表的なものであった。また、「二つの中国」を国際的に受け入れやすいものとするように、「台湾人」を住民投票によって「独立」させて中国から分離することも構想されていた。ただし、この「二つの中国」政策には、いろいろな思惑、戦略が含まれ、さまざまなバリエーションが見られた<sup>14</sup>。また、このよう

な戦後日本が「二つの中国」の実現を目指していたとの議論に対しては、日本の「二つの中国」政策は可能な限りで二つの政府と関係を拡大していこうというもので、現実にはどちらかを政府承認しどちらかを承認しないという意味で「一つの中国」政策であったとし、戦後の日本の中国政策とは、単に現状維持の範囲内で二つの政府との関係構築を模索するものであったとの批判がある<sup>15</sup>。そこで本稿では、その政策目標に着目して、「二つの中国」政策を、「地政学上の重要性をもつ台湾を中国の支配下に渡さないことを目指した政策」と定義する。したがって、ここには日本政府が台湾に関して、沿岸諸島の放棄、「大陸反攻」政策の放棄、さらには住民投票による台湾人の「独立」などを望んでいたことも含まれる。

以下、本稿ではこの「二つの中国」政策がどのような内容を持ち、どのような背景から構想され、どのような結果を目指そうとし、実際に何を生み出したのかについて、鳩山一郎・石橋湛山内閣の時期に限定して検討することにする。その際、日本側が得ていた情報に着目し、日本政府の情勢判断がどのような手段で形成されていたのか、また日本側の台湾海峡情勢認識にはどのような特色があり、それがどのような政策につながっていったのかについても明らかにしていく。

## 2. 第1次台湾海峡危機と鳩山内閣の対応

当時、日本にとっての台湾の安全保障上の重要性には、政府、与党、外務省内でコンセンサスが存在していたと言える。例えば自由党外交調査会で、「台湾、韓国はともに、安全保障の見地よりも重要な地位を占めておるから之を自由陣営内に確保する様出来る範囲で協力すること」とされ、台湾が「反共防衛線の重要な一環である」ことが打ち出

された<sup>16</sup>。とはいえ、日本には軍事力はなく、台湾の防衛はアメリカに依存する状況であった。さらに言うと、第1次台湾海峡危機に際して、日本側の関心は、台湾の防衛というより、むしろ日本が戦争に巻き込まれないことを願うというものであった。そこで、アリソン駐日大使はダレス国務長官にあてて、台湾海峡における米第七艦隊による「力の誇示」の結果、中国との軍事衝突が生じることになれば、日本はパニックに陥ることになると指摘した。その上でアリソンは、中国の武力行使を抑止する手段は大統領声明などの穏健な方法によることが望ましいと進言した<sup>17</sup>。アリソンは、日本人の平和志向および軍事紛争に巻き込まれることを恐れる心情に着目し、そうした感情を刺激するようなアメリカの行動に嫌悪感を示す日本の世論について、本国の注意を喚起しようとしたのである。しかし、ダレスの返答は、中国沿岸での「力の誇示」こそが中国の極東侵略への抑止力となるというものであった。ダレスは、そのような政策をとる結果、米国に挑戦するような中国の軍事行動は起こりえない、したがって日本人の危惧には根拠がないと、アリソンの意見を相手にすることはなかった<sup>18</sup>。

一方、アジア二課では、第1次台湾海峡危機における中国の軍事的目標は沿岸諸島に限定されるものであって、台湾本島には及ばないとの見方がされていた。アジア二課は10月11日の情勢判断で、「中共側としては現下の国内外の情勢からみて金門、大陳島の『解放』程度以上にこの際台湾攻略にまで乗出すことを考慮しているか否か甚だ疑問であり、むしろ中共としては現段階においてかかる攻勢に出ることは当を得たものとは考えておらぬであろう」と記していた<sup>19</sup>。そのような中、外務省内では「二つの中国」政策が検討されていく。この時期の「二つの中国」政策の狙いは、どこにあったのであろうか。

まず、中国側の意図を見ておく。1954年7月に第1次台湾海峡危機を引き起こした中国は、アメリカからの侵略は朝鮮半島、インドシナ

国境、台湾海峡の三ルートから行われると見ていた。そこで、朝鮮・インドシナ両戦争の休戦後には、台湾海峡に警戒の目を向けていた<sup>20</sup>。毛沢東の意識はおおむね防衛的なものであったが、米台間に緊張関係が存在することを十分に察知できない状態におかれたために、両国が結託して「二つの中国」を固定化するのではと怖れていた<sup>21</sup>。また、7月に開始された台湾「解放」キャンペーンの目的は、吉田や須磨がほぼ推測した通りに、中国の台湾への立場を世界に知らせることと、社会主義国家建設に国民を動員することにあった。毛沢東にとって、金門島砲撃は台湾問題の存在について国際的な注目を集めるためのキャンペーンの一部であったのである<sup>22</sup>。その一方で、中国は、米国との軍事衝突を避けたい意向を強く抱いていた<sup>23</sup>。とはいえ、こうした点は冷戦崩壊後の研究の進展によってもたらされた知見にすぎない。

次に、これに対応したアメリカの意図はどうであったのか。アイゼンハワー政権にとって、台湾の防衛は引き受けたとしても、沿岸諸島の防衛に米軍が釘付けされることは軍事的、政治的にも望ましいことではなかった。そこで米国は、沿岸諸島の防衛についての態度を曖昧にすることで、中国側の行動の抑止を試みた<sup>24</sup>。しかし、この政策は、中国が沿岸諸島を攻撃するのではという危惧を周辺国に与え、中国の「侵攻」があった場合に米国が軍事的に対応するかどうかの点について不安を与えた。また、中国が「北から、一島ずつ」沿岸諸島を攻略する作戦を展開したことで、ワシントンは中国に台湾攻撃の意思があるのではと疑った。その結果、台湾海峡をめぐる緊張は増大していったのである<sup>25</sup>。

その結果、日本国内で、台湾海峡における米中間の紛争に日本が巻き込まれるのではないかとの危惧が高まったのである。そこで、その危険性を未然に回避するために鳩山が主張したのが、中国が台湾を承認することによる「二つの中国」の確立であった。鳩山は、1955年3

月の記者会見で「日本は、台湾海峡危機が、休戦と『二つの中国』の確立によって解決されることを望む」と述べ、さらに「アメリカには『熱戦』となることを回避してもらいたい」との発言を行った<sup>26</sup>。また「米中戦争勃発の場合、米軍の基地使用を法的には拒否できない」とも語ったが、これは、アメリカ側に米国の軍事行動の際の基地使用に日本政府が「道義的に」反対するのではないかとの懸念を生じさせた<sup>27</sup>。さらに鳩山は、このほぼ1年後、これを実現するために周恩来と会談することをアメリカと議論するとまで述べたのである<sup>28</sup>。要するに鳩山は、短期的には戦争に巻き込まれないこと、中長期的には中台を「二つの中国」に名実ともに分離することで周辺地域を安定化させるという願望を表明していたのである。ただし、結果としては第1次台湾海峡危機を通じての日米関係は良好なものであった。もっとも、旧安保条約では、日本地域内での行動の場合にはできる限りの協議を行うことが規定されていたものの、日本の基地からアメリカ軍が日本地域外へ直接作戦行動を行う場合には、いかなる協議も必要とされていなかった。

このような中、日本側では米中直接対決回避のために、「二つの中国」の現状を固定化することが重要と考えられた。そのためには、まずアメリカが台湾政府を説得して沿岸諸島を放棄させることが必要であった。そこで外務省は、沿岸諸島には戦略的 중요性が無いとの見解をアメリカ側に伝えることになる。例えば中川融アジア局長は、1955年3月、米国大使館員に対して、「台湾を共産勢力に渡さないことは日本にとって死活的」としながらも、沿岸諸島をアメリカが放棄したとしても戦略的に全く日本に影響することはないと伝えた<sup>29</sup>。そのような観点からは、1954年12月に締結された米華相互援助条約は日本政府内に好感触で迎えられた。なぜなら、沿岸諸島が共同防衛範囲から除外され、また交換公文で台湾の大陸反攻が放棄されたことで、「潜在的には所謂二つの中国併存への途を開く客観情勢を創り出したもの」とみなされ

たからであった<sup>30</sup>。さらに、台湾に米軍が駐留することになれば、オフショア・アイランド・チェイン防衛の戦略的合理的水準を越えて過剰に日本に集中していると見られていた米軍が、台湾の基地に一部でも移転されることが期待された<sup>31</sup>。

しかし日本側は、沿岸諸島からの撤兵と「大陸反攻」放棄に関して、台湾が米国の意向に逆らうことを怖れていた。そこで、台湾政府内における強硬派の権力獲得の動きには非常に敏感となった。例えば、1955年3月に外務省内で、葉公超外相が金門・馬祖の防衛を米国に約束させられなかったことで、不満を持った軍部が倒閣の動きを見せているとの情報に関心が集まったことがあった<sup>32</sup>。一方、力石健次郎欧米五課長は、同年4月15日、在京外交団との懇談中に、台湾の国際的保障についての考えを述べた。台湾の国際的保障に「イギリスと英連邦が参加するならば、日本も参加すると思う」とする一方で、「日本以外の保障国が、アメリカのみである場合に限って、日本は参加できない」と述べたのである。ここから外務省内には、台湾「確保」のためには中国を刺激しない形での中立的な国際的介入が望ましいという考えがあったことがうかがえる<sup>33</sup>。そのためには多国間の関与を求めることが望ましく、米国の軍事的アプローチは修正される必要があった。

結局、この第1次台湾海峡危機はバンドン会議に出席した周恩来がアメリカとの対話を訴え、実際に米中会談が具体化することによって1955年半ばには鎮静化した。

そこで、次に日本側は危機の再来を回避しようとする姿勢を示すことになる。1955年12月に関守三郎駐米大使館参事官はクラフ國務省中国課長と会談し、「日本政府は1945年のヒットラーに比肩し得る蔣介石の孤高ぶりに関心を寄せている」と述べ、「これは危険な傾向であり、重要な問題でアメリカの助言を拒絶することが危惧される」と伝えた。要するに米国が米華相互援助条約によって台湾を抑制しようとしてい

ることは理解しつつも、孤立した独裁者となった蒋介石が独自判断により軍事行動を開始して、米中間に軍事衝突をもたらすのではないかと憂慮していたのである。そこで、関は台湾海峡危機の解決策として、中国の国連加入と国府の脱退を提案した。さらに当時ジュネーブにおいて開催中であった米中大使級会談について、関は「アメリカが高官会談に合意しようと、貿易統制で譲歩しようとも、台湾に対する武力不行使の誓約は得られない。中共が求めているのは台湾の将来の地位に関する何らかの保証である」ことを主張したのである<sup>34</sup>。これは中国を正規の国連メンバーとし、台湾を国連外の一地方政権の地位におく見返りに、中国に台湾攻撃を止めさせるべきという提案であった。このように、外務省内では、台湾における国民党支配の状況への不安が募っていたのである。

他方、当時ジュネーブで開催されていた米中大使級会談におけるアメリカの譲歩に日本側は大きな期待をかけた。1955年5月に関守三郎は、マーチン（Edwin Martin）国務省中国課長代理に対して、中国を台湾問題についての妥協に引き込むためには、アメリカ自らが強硬な対中姿勢を緩和すべきであると伝えた。これに対し、マーチンは、米華相互防衛条約の交換公文で台湾の大陸反攻を抑制したことなどを例に挙げて、アメリカが必ずしも強硬なわけではないと反論した。しかし関は、中国側が休戦協定に応じないのは米国の強硬さが原因なのであり、「米国が台湾防衛において強い姿勢をとれば、中共はより非妥協的になる」として米国を批判した<sup>35</sup>。もちろん、アメリカは、その後の米中会談で中国から台湾海峡での武力不行使の言質を得ようと努めたが、交渉は長期化することになった。

### 3. 対中直接交渉への期待

鳩山内閣の重光葵外相は、内閣成立直後の1954年12月27日にアリソン大使と会談した。その中で重光は、日本単独では共産圏との国交回復を行わないことを表明しつつも、国内世論の対中関係改善要求の沸騰と政府批判、対米非難の高まりを回避するためには、「中共を完全に封鎖してしまわないことが最も重要である」ことを指摘した<sup>36</sup>。しかし、中国承認問題は米国、台湾がもっとも敏感な問題であり、日本政府が独自の意向で踏み切れる環境ではなかった。したがって鳩山内閣は、中国との直接的な交渉ではなく、貿易、人的交流などの「積み上げ」によって中国との関係改善に向かうという政策を推進していく。ところが鳩山内閣内には、中国承認に積極的な姿勢を示す閣僚も存在していた。例えば、バンドン会議の日本代表であった高碓達之助経済審議庁長官は、周恩来との会談において、台湾との日華平和条約が日中国交回復の大きな障害であると述べた。そこで、「何とかして、周さんのところと台湾とが一本になることは出来ませんか。我国ではこのことを非常に望んでいます」と持ちかけた<sup>37</sup>。高碓は、中国承認には中国の統一が必要であると考えていたのである。すでに1954年3月に親台派で知られた芳沢謙吉駐台大使すらが、「将来情勢如何によっては日華平和条約そのものが根本から否定されるが如き場合も起り得る」としていたように<sup>38</sup>、結果的には1972年まで継続した法律上の「一つの中華民国」政策は、当時は永続的なものとはみなされていなかったのである。

中国との関係改善と台湾「確保」という、一見相矛盾する政策目標の追求は、鳩山内閣の首脳外交にも示されていた。重光外相は1955年8月に訪米し、ダレス国務長官との会談において、「私は早晚大陸における共産体制の現実を認めざるを得なくなると思う。しかし私は共産

主義者が決して台湾を手にしないうことを望む。そうなればフィリピンに相当悪影響があるし、結局西太平洋全体にも及ぶことになる」と述べた<sup>39</sup>。このような中国の脅威に関する考えは、訪米時の資料であったアジア二課作成の文書、「中国問題」にも示されている。この文書では、中国は台湾「解放」を平和的「浸透工作」によって追求するものとみていた。その上で、こうした工作により「台湾が中共の手中に帰することは、単に我国及自由諸国の安全保障上絶対に許容し得ないのみならず東南アジア諸国が、共産主義の膨脹が海を越して台湾にまで認められたという現実について自由諸国特に米国に対する不信の念を抱くとともに中共に対する恐怖心（表面的には中立主義の一層の強化）をますこと」になるとの憂慮が示されていたのである<sup>40</sup>。

一方、アジア二課では、中国承認に向けた議論が盛んとなっていくとともに、日本自身の安全保障問題の検討が進んでいた。アジア二課は、1955年9月作成の文書で、日本が長期間にわたり中国と交渉を持たないことは大陸からの軍事的圧力の防禦に不利であるとして、「中共を中国本土の正式政府として承認」することが自然であるとしていた。これは、日中間の「力の均衡の上に相当長期間にわたって共存の体制を持続してゆく」ことを意味し、その観点から「台湾島がいかなる形においても、中共の軍事上の拠点とならぬとの保障」を国交回復の条件とするものであった。また国交回復の時期は、米国の中国政策が強硬であり、中国が国連にも未加入で日米関係が緊密な状態、すなわち中国が日本との国交回復にもっとも利益を認めている期間こそが最適であると判断されていた。そのような条件が満たされていた1955年7月15日に、ジュネーブで田付景一総領事と沈平総領事の間日本人残留者引揚げ問題に関する第1回会談がもたれた。アジア二課は、日中接触への国際的非難を人道上の理由によってかわして、日中政府間交渉開始にこぎつけ、段階を踏んで通商問題、相互使節の交換などに格上

げていこうとの意図を抱いていた<sup>41</sup>。つまり、アジア二課内の構想では、第一に「引揚問題を契機にまず大使級ないしは大臣級の代表を長とする……政府代表を中共に派遣」し、第二に引揚げ問題を円満に解決させた後には貿易問題、国交正常化問題での意見交換を行い、さらには第三段階として台湾問題などの「極東の安寧を期するための諸問題」の討議に移ることとされていた。また交渉により「引揚世話事務所」の設置が見込まれていたが、これは「国際情勢の変転に順応して直ちにわが方の有効な外交機関に変わりうるもの」とされていた<sup>42</sup>。

それでは、このような日中関係改善が可能として、それに必ず反発するであろう国府については、アジア二課はどのようにみていたのであろうか。当時アジア二課長であった小川平四郎が「将来の日台関係は、日中関係如何にかかっている」と述べたように、外務省内の中国承認積極派は日中国交回復を中心課題に設定し、日台関係には従属的な地位を与えていた<sup>43</sup>。とはいえ、これは台湾が中国に「併合」されてもよいという考えではない。日本が台湾と国交を持っていようがいが、台湾の「確保」はアメリカの軍事力によっていたのである。さらに、アジア二課では台湾を強化する上での国民党への悲観論が強かった。とりわけ台湾人の外省人への不満、国民党内部の不協和を重視して、その統治の不安定さを強調する傾向があった。したがって小川は、例えば1956年7月に、米国の国民党支持政策は台湾が安定している一方で中国は不安定で崩壊に向かっているとの考えを基盤にしていると判断し、その米国の認識を是正しようと働きかけたのである<sup>44</sup>。つまり、国民党に期待して台湾を「確保」するよりも、中国と交渉し、例えばその承認の見返りとして、台湾の独立を認めさせる方が、西側の国益を確固たるものにする上で有効と考えられた。しかし、アメリカによる中国承認が日本を無視して行われることには強い警戒の目が向けられていた。中国との国交回復は日本が先頭に立って行われるこ

とが重要であったのである。この点に関して小川は、アメリカの中国との頭越し接近を日本政府が怖れた理由を明かにしている。すなわち、米国の政策転換に追随する形で日本が国交回復交渉を行なう場合には、日本は中国にとって西側未承認国からの承認が重要な意義を持つことから生じる有利なバーゲニング・ポジションを失うことになる。逆に、日本が先行して交渉する場合には、賠償や貿易取決めに関して譲歩を獲得でき、国内における保守政権の地位の上昇と批判的世論の鎮静化を図ることができるというのであった<sup>45</sup>。

このような鳩山内閣の姿勢から、第3次民間貿易協定への対応が日米間の大きな政治的争点となった。とりわけ石橋通産大臣と通産省は、1955年初頭から通商使節団来日に関して輸出入組合の結成、使節団招請費の援助までも考慮していた<sup>46</sup>。アジア二課でも、政府が貿易協定に協力しうる可能性を模索していた<sup>47</sup>。しかしアリソン大使は、中国通商使節団への鳩山政権の好意的対応に憤り、防衛予算の引上げを強要して鳩山内閣を倒壊に至らせることも辞すべきではないとの意見を示すことになる。後のことになるが、アメリカは日ソ交渉の成功が中国承認に結び付くことを非常に警戒していた。それは、漁業交渉を糸口にモスクワ会談への道を開いた河野一郎農林大臣の個人外交が、日中間においても繰り返されるのではないかという危惧であった。アリソン大使は、シーボルトに「アメリカとしては、河野の漁業交渉の最も危険な効果は中共を訪問して関係を正常化したいと考えるグループを刺激したことである」と述べていた<sup>48</sup>。このように、鳩山内閣の中国接近に向けた動きはアメリカの批判的的となっていたのである。

さて、この第3次日中民間貿易協定における最大の懸案は通商代表部設置問題であった。これには通産省が積極的であったが、民間の資格を条件とする政府方針を動かすことはできなかった。しかし外務省内にも、公式の通商代表部設置を有利とする意見が見られた。例えば、

中国の貿易代表部交換の提案を中国が貿易関係の漸次強化による国交正常化を狙ったものと観察した香港総領事館は、中国は工業建設上の資材不足を日本から補完しようとしていると見解から、北京に政府機関を設置することにより、中国情勢の実態把握、政府間交渉による貿易協定の締結、東南アジア市場をめぐる調整を試みるべきだと勧告していた<sup>49</sup>。しかし重光外相は、政府貿易代表部の交換は「アメリカを説得する可能性なし」と考えて消極的であった<sup>50</sup>。重光は、アメリカとの協調を維持するとともに、中国承認ではなく、むしろ台湾の「確保」に関心を抱いていたのである。

#### 4. 台湾「確保」と「二つの中国」政策

以上のように鳩山内閣は中国との経済関係拡大を志向していたが、台湾の戦略的重要性も十分に認識していた。1955年12月に重光は、アリソン大使との会談で、「日本は、大陸中国への近接さと歴史的関係から、米国が望ましいと考えるような超然かつ非妥協的姿勢を維持することはできない」と、中国との関係強化の必要性を訴えた。しかし、その一方で重光は、「台湾が共産主義の手に入ることは、日本の国益に脅威となるので、台湾防衛というアメリカの政策を支持」するとの姿勢を示した。次に、その台湾「確保」の手段として、重光は「我々は現実に直面すべきで、将来のある時点で『二つの中国』を認めざるを得なくなると私は信じる」と語った。これは、国際政治において中国の地位が向上していくと、台湾の地位を保つことが不利になっていくので、その先手を打って対等な独立国として「二つの中国」を確立させておこうというものであった。特に重光は、蒋介石死後の国民党政権崩壊の可能性を示唆し、西側にとっては「台湾における住民投票が

望まし」と述べた。なぜなら、これにより「台湾の住民が共産主義を拒否していることを世界に知らせ」、国際的世論を背景に「台湾を共産主義から隔絶することにおいて、自由世界は有利な立場に立てる」からであった<sup>51</sup>。台湾の「確保」を、住民投票による台湾の「独立」によって達成すべきというのである。このように、台湾の「独立」を国際的に確固なものにすることと、日中関係の改善は両立されるべき目標であった。この後もこのラインに沿った提案がしばしば日本側から行われるが、アリソンのたびたびの勧告にもかかわらず、ダレス國務長官は中国問題に関して日米協議に応じることはなかった<sup>52</sup>。

アメリカに全く協議の相手にもされないながらも、日本政府・外務省内では、台湾「確保」の手段が論議されていた。一般的に日本側では、台湾「確保」の手段を軍事的保障のみに依存することへの不安感が強かった。そこで、日本が中国との外交関係を設定する際に、中国に台湾の「独立」を認めさせることが望ましいシナリオとされていた。アジア局では、早くも1955年初頭には、「結局ある時期において、国民政府の承認はそのままとし、中共をも承認し二国併存の取扱いをすることが唯一の実現性のある措置」であるという文書が作成されていた。また、日本の対中承認の時期は、中国の国連代表権問題が決着する時点が望ましいとされていた<sup>53</sup>。それは、中国承認を国連の決定に連動させることで、「何れの国からも批難されず、且つ国連が中共支持に変わった時は自動的に中共承認を行い得る立場になる便利がある」とされていたからであった<sup>54</sup>。ただし、日本の対中承認は台湾による対日断交を招くことは確実であった。しかし、これについても小川アジア二課長は、1956年8月に台湾との関係断絶は「さして気にする必要はなく」、台湾は「結局世界各国の妥協により各々独立国として差当り落着せしむる他なかるべし」との見解を示していた<sup>55</sup>。

上記の1955年末の重光提案は、大陸の共産主義国家と台湾人による

国家の併存という「一つの中国、一つの台湾」構想に基づいたものであった。この点について、1955年6月に小川アジア二課長は駐日アメリカ大使館のスナイダーに対して詳しい説明を行なっている。すなわち、いずれ訪れる蒋介石の死は、国民党内の権力争いを招き、そのうちの一派は中国共産党に支援を求めるであろう。このような形で、台湾が中国に「売り渡される」という結末を回避するには、台湾の主権を台湾独立運動に委譲することが望ましい。それにより、国共両党の台湾に対する主権の主張を無効にすることができる。また台湾問題を国内問題とする中国の主張も、これによりもはや受入れられなくなる。さらに、国際的介入で台湾海峡に休戦を生み出すことも正当化されるであろう。また独立した台湾は、西側と相互防衛条約を締結し、自由主義陣営の拠点として確保されることが望ましい。つまり、小川は、台湾を共産党からも国民党からも「独立」させて、その地位を国際社会が保障することで、台湾「確保」を脅かす大陸からの政治的「解放」作戦や、国共両党の取引を未然に防止することを狙っていたのである<sup>56</sup>。このようにアジア二課は、「台湾人による純正の台湾独立運動」が成功し、「台湾が民族自治の地域となれば」、「中共が容介〔喙〕する余地はなくなる」ことを、台湾「独立」政策の利点と考えていた<sup>57</sup>。

このような「二つの中国」構想を実現して東アジア秩序を安定化させることは、日本の国益にあった地域秩序の形成、つまり台湾「確保」の上での日中関係改善という外交目標を手に入れることになると思われていた。ここで重要なことは、米中会談の開始と米華相互防衛条約により、アメリカが「事実上あるいは法律上二つの中国を認めている」と認識されていたことである<sup>58</sup>。そこで問題は、アメリカが、中国に台湾の分離を認めさせることができるかどうかにかかってくる。1955年12月には井口貞夫駐米大使が「中共としては世界情勢全体の見地からソ連と米国との間に、ある程度の緊張緩和の便法が合意され、ソ連か

ら説得される場合には過渡的な措置として受諾しないとも限らない」と観測したように、米ソが世界大戦防止の見地から、それぞれ台湾、中国に圧力をかけることで「二つの中国」が実現するとの期待も見られた<sup>59</sup>。またアジア局は1956年4月には、アメリカが中国承認、国連加入、禁輸撤廃などの「切り札」を用いて、中国に「台湾を思い切らせる」ことについての可能性を認めていた<sup>60</sup>。また、この構想実現のカギは、必ず「二つの中国」に反対するであろう中国、台湾両政府の意向を変えさせることであった。

そこで、まずは外交関係のある台湾の国民党に「大陸反攻」を放棄させることが模索された。例えば1956年12月に宮崎章駐台公使は、台湾首脳に向かって、「大陸奪回」は米国が協力すること、世界的動乱の「どさくさ」に乗じること、中国の内部崩壊に乗じる以外に可能性はないが、これらの可能性はすべて「基礎薄弱」で国策の根本を託すわけにはいかないであろうと指摘した。宮崎は「台湾の建設、台湾を模範省とする政策」を評価する一方で、「台湾よりも領域・人口・資源の小さい国がアジアで独立国として立って行っているのであるから、大陸奪回政策を廃止すれば立ち行かないと云われるのは理解し難い」と述べた。つまり、台湾が「大陸反攻」を放棄し国内経済建設に専念することで、自由主義の優位を実証することに努めるべきことを示唆したのである<sup>61</sup>。このような考えは吉田茂にも見られた。1960年代のことではあるが、吉田は台湾の「大陸反攻」政策を批判し、台湾に国内経済建設を優先させることで、大陸に自由主義の優位性を示すことにより、結果的に、大陸の共産主義体制を内部から崩壊させるというアプローチを示したことがあった<sup>62</sup>。

その上で、アジア局は、「近い将来中共と公式の接触を持たねばならぬことは不可避であるとともに必要」である日本としては、ある時点で中国承認に動くことになるが、そうなれば台湾との関係が悪化する

ことは避けられないことも認識していた。この点についてアジア局は1956年4月作成の文書で「いつかは一度踏み切らざるを得ざるものであるからこの点に強く拘泥する必要はない」と、台湾政府の抗議、断交を覚悟してでも日中関係の改善を追求することを勧告していた。そして対中接触は、引揚げ援護所、貿易斡旋所の設置によって始めるものとされた。さらに、貿易協定を政府間のものとすることも考慮された。しかし、ここで重要なことは、アジア局でもアメリカ説得を積極化することの必要性が認識されていたことである<sup>63</sup>。

その後、1956年半ば以降に日本政府は中国との接触への承認を求めて、米政府当局への働きかけを活発化させることになる。例えば、同年8月に谷正之駐米大使は、米中会談において、中国が国連代表権の承認を交換条件として、台湾解放のための武力行使放棄の宣言を持ち出す場合について言及した。そうなると、AA諸国・西欧諸国・日本は中国の意向を歓迎して中国承認に動き、その結果「米国の台湾確保政策」は孤立して「米国は武力だけで無理に国際世論を無視して台湾にしがみつくりとな」と警告を与えた<sup>64</sup>。このように、中国による台湾への武力不行使の約束など、東アジア情勢の安定につながる進展を望んでいた外務省内には、米中交渉の遅滞は米国の強硬姿勢が原因であると考える傾向が見られた。

1956年6月26日にロバートソン極東問題担当国務次官補に面会した外務省高官らは、米中会談停滞の打開と日中貿易拡大を認めるよう申し入れることになった。まず、千葉皓アメリカ局長は、「中国本土における軍事態勢強化」、「台湾問題、北ヴェトナムにおける共産側の戦力増強」を理由に「米国は断じて政治的解決を行なわない」と述べたロバートソンに対して、「日本人は中共の東海岸の飛行場建設も中国内の部隊移動も知っているが、多くの日本人はこれは米軍がアジアにいる結果であると言って」いると反論した。要するに千葉は、「現在の東亜情

勢の緊張」の一因を「米国の積極的な軍事体制」に求める見解を示したのであった。またロバートソンが「ソ連の侵略計画の不変」と「周辺地区の征服」の危険について述べたことに対しても、千葉は、そもそも日本人は「中共とソ連を区別する傾向があり」、中国が日本の直接の脅威になるとは思えないと応じた。小川平四郎アジア二課長も、共産主義の国家は「内部崩壊の危機を蔵する」ので時期を待つべきだというロバートソンに向かって、日本は「アメリカが現在の中共政権の崩壊を期待する」姿勢に疑問を抱いていると伝えた。また、千葉は「大規模な中共貿易は日本に害を及ぼす」との従来からのアメリカ政府の主張に反論した。さらに、湯川盛夫経済局長は、「中共の工業化は結局東南アにおける日本との競争を招来するものであり且つ中共の目的とするところはアジア制覇にある」として日中貿易を批判したロバートソンに対して、日本ではむしろ「共産主義に対抗する為には経済の安定が一番大事である」ことが理解されていると応じた<sup>65</sup>。外務省の中国政策は、大陸において中国共産党政権が既に安定し、かつソ連からある程度は自立した政権であるという判断の上に構築されていたのである。

一方、実質上は「二つの中国」を容認していたアイゼンハワー政権も、日本の中国承認への動きには強く反対していた。その結果、日本側には米国が「一つの中華民国」政策に固執し続けているのではないかとの疑念が生じ、こうした米国の失政から「二つの中国」を確定させる可能性があるわずかの時間が浪費されるのではないかとの焦燥感が広まっていった。そこで、1956年11月30日に、竹内春海欧米一課長、安川壮欧米二課長、後宮虎男総務課長、小川平四郎アジア二課長ほかの外務省員が、米大使館への申入れを行った。これら外務省高官は「なぜアメリカが非現実的で、将来的にアメリカと自由世界に害となる北京への敵視政策に固執し続けるのか理解できない。戦略的考慮

があるのは分かるが、それは『二つの中国』政策によって対処できることを主張した。西側が中国に国家承認などの誘因を与え、台湾の「分離」を北京に認めさせることが、戦略上の要請にも適合的であるというのであった。次に、日本側は、アメリカが同調しない場合には「とにかく無期限に北京の承認を延期できない。日本が独自に北京との関係正常化に乗出せば、アメリカはどう反応するのか」とまで詰め寄り、日本の単独承認によってでも早期に「二つの中国」の事実を法的に固定化させることを望んでいる意向を伝えた。仮に「アメリカの対中政策の転換と中共の国連加入は単に時間の問題」という観察が国際的に広まれば、日米による中国承認が北京には魅力的に映らない事態を招くことになる。その結果、法的に台湾の「独立」を確保しうる可能性が消滅してしまうと言うのが、日本側の主張であった<sup>66</sup>。

日本側が、このように台湾「確保」を焦った背景には、一つには国民党と共産党の交渉による中国統一によって台湾が「喪失」という、「国共合作」への怖れが存在していた。この点に関して、1957年1月に伊関祐二郎香港総領事は、「現状が一〇年継続すれば台湾政府の実権は徐々に台湾人の手に移行し、本土との統一に何の関心も持たない真の独立した台湾となる」と指摘した。しかし問題は、それまでに国民党がこの傾向を怖れて、ある時点で共産党の工作に応じる危険性であった。そうなると台湾は、中国本土に吸収されてしまうことになる。当時の外務省周辺には、「国共交渉」の情報が広まっていたのである<sup>67</sup>。したがって台湾人による「独立」実現を急ぐとともに、日米両国が対中承認、国連加入などの「アメ」を用いて、中国に台湾を「思い切らせる」ことが早急に必要なのであった。

## 5. おわりに——石橋湛山と中国問題解決の可能性——

アメリカに一切の協議に応じてもらえなかった間に、日本政府は独自に「二つの中国」の実現に向けて行動を起こす必要に迫られた。1950年代で最もその可能性が高まったのは、石橋湛山内閣成立の際であった。石橋は、首相就任時に吉田茂に向かって、「日中の国交回復は、今のうちなら向こうは台湾の問題については日本との特殊関係はわかっていると知っているんですから、今のうちならできるからそれをやってみたい、と自分は考えている」との抱負を開陳した<sup>68</sup>。これは、まさしく台湾との国交を維持したままで日中国交回復を図ろうとする「二つの中国」政策であった。しかし石橋の考えは、政策の重点が中国承認に置かれていたことで特徴的であった。1957年1月に石橋は、中国訪問を予定していた松村謙三と会談し、「台湾はセイロンの如く独立国として中共及び米国と妥協する策なきやにつき」議論した。要するに、石橋は、中国を説得して台湾の「独立」を容認させることができれば、アメリカからの反対を回避して、中国承認を行うことができるというシナリオを描いていたのである<sup>69</sup>。

石橋の安全保障観は、国内の経済安定を重要視する点で、吉田、鳩山内閣の基底的枠組みを継承していた。これは、中国貿易積極派であった石橋と、ロバートソンとの対共産圏貿易をめぐる意見対立にも表れていた。ロバートソンは、ソ連と中国は日本を侵略工作のターゲットにしており、貿易問題を利用して日米離間を図っているとの状況分析を示して、日本の対中貿易拡大に警告した。これに対して石橋は、日本の安全保障上の「危険は日本経済の弱さにあり」、中国をも含めた貿易によって経済が強化されることが重要であると反論した。その上で、日本の対中貿易拡大に効果的に反対したいならば、アメリカが日本国民の関心を中国からそらすために、日本の対ラテンアメリカ、

東南アジア投資と市場開発に援助することが必要であると応じた<sup>70</sup>。

以上のように鳩山内閣から石橋内閣にかけての「二つの中国」政策の目標は、対中関係打開と台湾の「確保」の同時実現を追求するものであった。しかし、各政権の間では両者に対する重点の置き方には違いが見られた。重光外相は、台湾「確保」を優先し、その上でアメリカと協調した形での対中接近を構想していた。他方、石橋首相は、中国との関係改善を優先させていた。しかし、台湾「独立」を中国に交渉する予定であった松村の訪中は、岸が対米外交の遂行上に大きな障害になると閣議で強硬に反対した結果、取りやめとなった<sup>71</sup>。岸は、石橋の松村訪中の承認が、外交的影響を考慮したものではないと非難して決定を撤回させたのであった。

以上のように、鳩山・石橋内閣期の中国政策においては、中国承認政策と台湾「確保」政策、さらには対米関係が密接に関連していた。つまり、一方で台湾「確保」を法的に確定するには中国に国家承認を与えることが不可欠と見られた。他方、中国承認を行なうためには台湾「独立」を中国に認めさせることが、対米考慮の上からも必要であった。しかし、このような「二つの中国」の実現を中国が絶対に受入れないことを、日本側も認識せざるをえなくなる。それがはっきりするのは1958年の第2次台湾海峡危機の際であった。中国承認を模索し続けていた石橋湛山は、1959年の時点で振り返って「二つの中国」政策の失敗の原因について以下のように総括している。

（中国は）1956年の後半頃から、アメリカが中国不承認政策の行詰りから「二つの中国」の併存と認める政策への転換のきざしを示しはじめたのちは、機会ある毎にこれに反撃を加えてきた。ここで特に注意すべきことは、中国当局はアメリカの中国承認はもとより、中国の国連への復帰を急いでおらず、ましてこれとひ

きかえに「二つの中国」反対という原則的方針についての譲歩や取引を行いそうな形跡は全然ないということである。

つまり、外務省が「二つの中国」の実現、すなわち台湾「確保」の交換条件として、中国側に提示することを想定していた中国承認や国連加盟という取引材料は、実は全く効果がないものであったというのである。これに続けて石橋は、「政経分離」によって事実上の中国承認に至ろうとした岸内閣までの政策が一時的に成立しえた国際的条件と、これが長崎国旗事件で頓挫した経緯について、以下のような分析を行っている。

(中国は)日本が公然と「二つの中国」の政策をとり得ないアメリカに代わって、「二つの中国」の陰謀の立役者になっていると見た。曾てアメリカが「二つの中国」を否定し、日中間のあらゆる経済的、文化的交流を阻害していた間は、これらの交流はアメリカの意図に反して行われ、アメリカの極東政策を掘りくずす役割を果し、従ってまた中国もこの動きを支持した。しかし、アメリカが「二つの中国」政策に転じ、あらゆる機会をとらえてその実現をはかりはじめてからは、政治から切り離して経済文化交流の積み重ねを進めることは、事実上アメリカの意図に符合するものとなり、「二つの中国」の陰謀がカムフラージュされた形で実施に移されることを意味した。この期に及んでは、中国としてそのいかなる意味においても「二つの中国」を容認しないという決意を明示するためには、貿易を中心とする交流の停止を以てこたえなければならなかった<sup>72</sup>。

このように、石橋は、1950年代後半における「二つの中国」政策の

条件と限界を明かにしている。結局、「二つの中国」に反対する中国の姿勢は、第2次台湾海峡危機において沿岸諸島の獲得を中止したことに示された。毛沢東は、沿岸諸島を蒋介石に確保させて、蔣の「二つの中国」に反対する態度を維持させておくことが重要と考えたのである<sup>73</sup>。もちろん、台湾も「二つの中国」実現に強硬に反対する姿勢を変えず、1950年代に模索された日本の「二つの中国」構想は現実には実現可能性のないものであった。ただし、中国が、アメリカが「二つの中国」政策に転換したと判断するまでの期間においては、日本の「一つの中華民国」政策からの対中譲歩を意味する「二つの中国」政策は中国側からして利用価値のあるものであった。ただし、日本が「一つの中華人民共和国」を認め、日中間に国交正常化が成立するのは1972年のことである。

- 
- 1 Tokyo to DS, No.1310, May 4, 1955, 794.00/5-455. *Records of the U.S. Department of State relating to Internal Affairs of Japan, 1955-1959* (Scholarly Resources Inc.,1991) 以下、*Internal Affairs of Japan*と略記。
  - 2 例えば、張群『日華・風雲の70年』（サンケイ出版、1980）144－6、149－53、173頁。岡田晃『水鳥外交秘話』（中央公論社、1983）58－62頁。
  - 3 政策参考資料・改進黨政策委員会、須磨弥吉郎氏述「中共の現実と将来の見透し」1954年11月（戦後外交記録「中華人民共和国内政並びに国情関係雑件」A' 0230）。
  - 4 「中共情報」第11号、1954年8月2日（外務省外交史料館所蔵マイクロフィルム）。
  - 5 「中共情報」第15号、1954年8月30日。
  - 6 Gordon Chang and He Di, “The Absence of War in the U.S.-China Confrontation over Quemoy and Matsu in 1954-1955”, *American Historical Review* (December 1993) p.1502-4.
  - 7 Ibid, p.1504.
  - 8 Ibid, pp.1502-7.
  - 9 『朝日新聞』1954年12月13日、26日。
  - 10 チャーチルの共産圏貿易拡大政策については、John Young, “Winston Churchill’s Peacetime Administration and the Relaxation of East-West Trade Controls, 1953-54,” *Diplomacy & Statecraft*, Vol.7, No.1 (March 1996), また、中ソ関係に関する

鳩山の見方は、「中ソ一枚岩」関係を疑問視するものであった。『朝日新聞』1955年1月1日。

- 11 増田弘『侮らず、干渉せず、平伏さず—石橋湛山の対中国外交論』（草思社、1993）186—92頁、石橋湛山の戦後中国政策については、同上、第7—10章、同『石橋湛山』（中公新書、1995）193—245頁、参照。
- 12 清水さゆり「日中民間貿易と日米外交、1952—1955年」（『一橋論叢』第114巻第1号、1995年7月）90—2頁。
- 13 戦後日本外交における「二つの中国」政策について、陳肇斌「戦後日本の中国政策の原型」（『思想』887号、1998年5月）が、中台両国を分断し中国の承認と台湾の独立を実現するものとして扱っている。また、アメリカの「二つの中国」政策については、June Grasso, *Truman's Two-China Policy* (M.E. Sharpe, 1987), Nancy Bernkopf Tucker, “John Foster Dulles and the Taiwan Roots of the ‘Two Chinas’ Policy” in Richard Immerman (ed.), *John Foster Dulles and the Diplomacy of the Cold War*, (Princeton Univ. Press, 1990), Wang Jisi, “The Origins of America’s ‘Two China’ Policy,” in Harry Harding and Yuan Ming (eds.), *Sino-American Relations, 1945-1955* (Scholarly Resources Inc., 1989)、湯浅成大「アイゼンハワー期の対中国政策」（『国際政治』105「1950年代の国際政治」1994年）、袁克勤「米華相互防衛条約の締結と『二つの中国』問題」（『国際政治』118「米中関係史」1998年）など、参照。
- 14 陳肇斌『戦後日本の中国政策』（東京大学出版会、2000年）、井上正也『日中国交正常化の政治史』（名古屋大学出版会、2010年）。
- 15 川島真・清水麗・松田康博・楊永明『日台関係史 1945—2008』東京大学出版会、2009年。とりわけ松田康博は、1972年以降は国交がなくなった台湾へ日本政府は輸銀融資を継続させていた一方で、「二つの中国」政策が展開されたといわれる1960年代は国交のない中国への輸銀融資は行われていなかったことを指摘する。その上で、1960年代の対中政策よりも1972年以降の対台湾政策のほうが日本政府の扱いが「重い」のであり、かりに1972年以降の日本政府が「二つの中国政策」を展開していたといえないのならば、なおさら1972年以前は「二つの中国政策」があったとはいえないと批判している。
- 16 津島壽一「日本外交政策の基本的目標」（『再建』1954年10月号）。
- 17 Gordon Chang and He Di, p.1505; Allison to Dulles, August 16, 1954, *F.R.*, 1952-1954, vol.14, pp.522-4.
- 18 Dulles to Allison, August 20, 1954, *Ibid.*, pp.545-7; Gordon Chang and He Di, p.1505.
- 19 「中共情報」第21号、1954年10月11日。
- 20 Shu Guang Zhang, *Deterrence and Strategic Culture* (Cornell Univ. Press, 1992) pp.189-90.
- 21 Gordon Chang and He Di, pp.1508-9.
- 22 *Ibid.*, p.1509.

- 23 Ibid., p.1510, 1512.第一次台湾海峡危機における米中関係は、松本はる香「台湾海峡危機 [1954-55] と米華相互防衛条約の締結」(『国際政治』118) 参照。
- 24 Ibid., p.1511.
- 25 Ibid., pp.1513-5.
- 26 *Nippon Times*, 1955.3.11.
- 27 694.00/3-1155. *Records of the U.S. Department of State relating to Political Relations of Japan, 1955-59* [micro form] (Scholarly Resources Inc.,1987)。
- 28 693.94/3-1656. *Confidential U.S. State Department Central Files:China People's Republic of China, Foreign Affairs, 1950-1954* [micro form] (Univ. Publications of America, Inc., 1985)。
- 29 *Confidential U.S. State Department Special Files, Japan 1947-1956* (University Publications of America, Inc., 1986) Reel. 7, p.658. 1955.3.8.
- 30 井口大使発重光外相宛「1954年末における米国の世界政策の基調・東亜政策及び対日政策に関する意見具申」1954年12月21日(戦後外交記録「日本・米国際外交」A' 0134)。
- 31 Memorandum of Conversation, Tanaka and Osborn, March 10, 1955, "Morale on Formosa, U.S. Base Right," *Record of the Office of Chinese Affairs 1945-1955* [micro form] (Scholarly Resources Inc.,1989) 以下。Office of Chinese Affairsと略記。
- 32 Ibid.
- 33 Memorandum of Conversation, Chikaraishi and Lamb, April 15, 1955, "Formosa Situation," *Office of Chinese Affairs*.また外務省内では、台湾の国連管理の可能性についても検討された。国際協力局第一課「台湾の『国連による管理』について」1956年2月2日(戦後外交記録「中華民国(国民政府)内政並びに国情関係雑件」A' 0226)。
- 34 Memorandum of Conversation, Seki and Clough, December 29, 1955, "U.S. and Japanese Attitudes Toward Communist China and the GRC", 611.93/12-2955. *Confidential U.S. State Department Central Files" China Peoples Republic of Chia, Foreign Affairs, 1955-1959* [micro form](Univ. Publications of America Inc., 1985), 以下 *China:Foreign Affairs, 1955-1959* と略。
- 35 Memorandum of Conversation, Seki and Martin, May 9, 1955, "Formosa Situation," *Office of Chinese Affairs*.
- 36 *F.R., 1955-1957, vol.23*, p5, footnote 4.
- 37 岡田晃『水鳥外交秘話』(中央公論社、1983) 56頁。
- 38 芳沢発岡崎外相宛「日華懸案交渉方針に関する意見具申の件」1954年3月5日(戦後外交記録「日本・中共関係雑件」A' 0356)。
- 39 *FR, 1955-1957, vol.23*, p.118.
- 40 前掲、アジア二課「中国問題」。

- 41 アジア二課「当面の対中共政策（第二次案）」1955年9月12日、「同三次案」1955年9月27日（「日本・中共関係雑件」A' 0356）。
- 42 アジア局第二課「当面の対中共政策（第五次案）」1955年11月8日、別添2「対中共積極策」同上。
- 43 前掲693.94/9-2656.
- 44 Memorandum of Conversation, Ogawa and Hackler, July 18, 1956, 693.94/9-2656. *China:Foreign Affairs, 1955-1959.*
- 45 Memorandum of Conversation, Ogawa and Manhard, October 3, 1955, "Japan-China Relations," 693.94/10-355. *China:Foreign Affairs, 1955-1959.*
- 46 外務省経済局一課「中共通商使節団に関する打合せ会要旨」1955年2月11日（戦後外交記録「本邦対中共経済関係」E' 0212）。
- 47 アジア二課「中共貿易代表の取り扱いについて」1955年1月27日（E' 0212）。
- 48 *F.R., 1955-1957, vol.23*, p.179, footnote 2.
- 49 香港総領事館「日中常駐貿易代表交換に関する件」1956年1月6日（E' 0212）。
- 50 同上、欄外書込み。
- 51 Allison to SS, December 1, 1955, 693.94/12-155. *China:Foreign Affairs, 1955-1959.*
- 52 John Allison, "How Americans Look at their Asian Policy", *The America-Japan Society Bulletin* (August-October 1968, Vol.17, No.2) p.7.
- 53 アジア局「中共の実態及びわが国のとるべき態度」（1955年）1月18日（A' 0356）。
- 54 アジア二課「日ソ復交後の中国問題」1956年10月20日（A' 0356）。もっとも同課も、日本自身は国連で「当分中華民国政府を支持する」としていた。アジア二課「日ソ復交後の中国問題」1956年11月14日（A' 0356）。
- 55 アジア二課長「中国問題の再検討」1956年8月21日（A' 0356）。
- 56 Memorandum of Conversation, Ogawa and Sneider, June 20, 1955, 793.00/6-2055. *Confidential U.S. State Department Central Files China:People's Republic of China, Internal Affairs of China, 1955-1959.* [micro form] (Univ. Publications of America, Inc., 1987).
- 57 アジア二課「中国問題」（1955年8月重光訪米時携行資料）（A' 0356）。
- 58 アジア二課「当面の対中共政策」1955年11月8日、同上。
- 59 井口発重光宛「最近の国府の動きに関する件」1955年12月20日（戦後外交記録「中国内政並びに国情関係雑件」A' 0226）。
- 60 アジア局「中国問題対処方針の件」1956年4月20日、同上。
- 61 堀内謙介大使発岸外相宛、1956年12月24日（A' 0356）。
- 62 「吉田元総理と張大使との会談要旨」1962年3月29日（A' 0226）。
- 63 アジア局「中国問題対処方針の件」1956年4月20日、同上。
- 64 谷発高碕臨時代理大使宛、3176号「中共に関する国務省係官談話報告の件」1956年

鳩山・石橋内閣期の中国政策

- 8月20日(「中共・米国間関係雑集」A' 0171) ; 611.93/6-2656. *China:Foreign Affairs, 1955-1959*.
- 65 谷登重光外相宛「湯川、千葉局長等ロバートソンとの会談に関する件」1956年6月28日(E' 0212)、Memorandum of Conversation, Shima, Tanaka, Yukawa, Chiba, Ogawa and Robertson, June 26, 1956, "United States Policy toward Communist China," 611.93/6-2656. *China:Foreign Affairs, 1955-1959*.
- 66 Allison to DS, December 11, 1956, "Foreign Office Official's Views on U.S.-Japan Relations and Policy Towards Communist China," 611.94/12-1156, *Records of the U.S. Department of State relating to Political Relations between the United States and Japan, 1955-59* [micro form] (Scholarly Resources Inc.,1987), 以下, *U.S & Japan, 1955-1959*と略。
- 67 Drumright to DS, January 24, 1957, "Japanese Interest in U.S. Policy Regarding Taiwan," 611.93/1-2457. *China:Foreign Affairs, 1955-1959*.
- 68 石田博英「短命なりし『石橋内閣』」(三国一郎・井田麟太郎編『昭和史探訪 6 戦後30年』(角川書店、1986) 206頁。石田は、「中国というのはまだまだ力もついてない」当時の情勢ならば、日中国交回復の問題は、「台湾の問題をこう難しくしないで処理できた」と述べている。つまり、石橋内閣当時は、早期の国交回復であればあただけ、中国から台湾との断交などの要求が出される可能性は少ないとの感触があったのである。同上、217頁。
- 69 「石橋湛山日記」1957年1月2日。
- 70 *F.R., 1955-1957*, vol.23, pp.235-40.
- 71 611.94/2-1357. *U.S. & Japan, 1955-1959*
- 72 「石橋湛山文書」678 (国立国会図書館憲政資料室)。
- 73 Qiang Zhai, *The Dragon, the Lion, and the Eagle: Chinese-British-American Relations, 1949-1958* (Kent State Univ., 1994) p.204.

佐藤 晋

## Japan's "Two-China" Policy under the Cabinets of Hatoyama and Ishibashi (1954-1957)

SATO Susumu, Ph. D.

Professor, Faculty of International Politics and Economics,  
Nishogakusha University

This article argues that Japan's Ministry of Foreign Affairs under the Cabinets of Ichiro Hatoyama and Tanzan Ishibashi (1954-1957) envisioned the "Two-China" policy and that it aimed to attain a dual purpose of securing the island of Taiwan in the Western camp and recognizing the People's Republic of China (PRC). However, this policy was rejected by both the PRC and the Republic of China (ROC). Worse, the United States also strongly opposed the policy which would imply its diplomatic recognition of the PRC. Eventually, Tokyo failed to realize the policy of securing an independent Taiwan while simultaneously normalizing relations with the PRC. Despite Japan's overtures, the PRC continued to reject the Two-China policy, and Tokyo eventually found it difficult to carry out the policy during the second Taiwan Strait crisis of 1958 when Beijing demonstrated its hostilities against "Two-China" idea at the expense of "abandoning" of offshore islands.

Keywords: Two-China, Ichiro Hatoyama, Tanzan Ishibashi, Taiwan Strait crisis, Japan's Ministry of Foreign Affairs